

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

山梨学院大学（以下、「本学」という。）は、令和6（2024）年4月1日より収容定員を変更する。法学部法学科は入学定員を260名から20名減員して240名とし、収容定員を960名とする。経営学部経営学科は入学定員を320名から10名増員して330名とし、収容定員を1,320名とする。スポーツ科学部スポーツ科学科は入学定員を190名から10名増員して200名とし、収容定員を800名とする。本学全体の入学定員は860名、収容定員は編入学定員を含め3,460名であり、収容定員変更の前後で本学全体の入学定員及び収容定員の増減は伴わない。

【本学全体の入学定員・収容定員の変更計画】 (単位：名)

区分	開設年度	現 状			変更計画			現状と計画の差		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
法 学 部 法 学 科	昭和 37 年度	260	—	1,040	240	—	960	△20	—	△80
経 営 学 部 経 営 学 科	昭和 40 年度	320	—	1,280	330	—	1,320	+10	—	+40
健康栄養学部 管理栄養学科	平成 22 年度	40	10 (第3年次)	180	40	10 (第3年次)	180	—	—	—
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	平成 27 年度	50	—	200	50	—	200	—	—	—
ス ポ ー ツ 科 学 部 ス ポ ー ツ 科 学 科	平成 28 年度	190	—	760	200	—	800	+10	—	+40
合 計		860	10	3,460	860	10	3,460	±0	±0	±0

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、「山梨学院大学は 広い国際的視野を持ち 実践的な知識と技能を備え 創造力と行動力を発揮して 理想の未来を創る人材を育成する」を教育理念として掲げ、「たくましく生きる力」を育成する」を教育目標に設定し、教育活動をおこなっている。

その基本理念に掲げる、理想の未来を創る人材の育成を推進するため、その教育水準の向上とその環境の整備を図りつつ、多様な学生の受入れを積極的におこない、大学としての責務や地域社会からの要請に応えるべく、改善や向上の方策の検討を継続しておこなっている。このため、今回の収容定員の変更は必要不可欠であると考ええる。

まず、法学部法学科は、「法、政治、行政及び隣接領域に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、ルールを創造的に活用し、問題解決に積極的に取り組むことができる能力を培うことで、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

この目的と教育目標のもと、令和5（2023）年度は入学定員を充足する入学者を集めており、この入学者数については、学部の教育計画が履行できるように、教員配置や施設設備の整備をおこなっており、十分な教育効果を上げている。しかし、これまで以上に、教員一人あたりに対する学生数を適切に定め、加えてそれぞれの授業の質を向上させ、より効果的な教育効果を達成することを

最優先に考え、法学部法学科の入学定員を、260名から20名減員して240名とする。

次に、経営学部経営学科は、「経営学、マーケティング、会計学、経済学等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

この目的と教育目標のもと、令和5（2023）年度は入学定員を充足する入学者を集めており、この入学者数については、学部の教育計画が履行できるように、教員配置や施設設備の整備をおこなっており、十分な教育効果を上げている。このうえで、それぞれの授業の質を向上させ、より効果的な教育効果を達成すると共に、経営学分野に対する高校生や留学生をはじめとした社会からの要請に応えるため、経営学部経営学科の入学定員を、320名から10名増員して330名とする。

次に、スポーツ科学部スポーツ科学科は、「スポーツ科学の学際的視点にもとづく理論と実践に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、自他や社会における課題を複合的な視点から捉え、その解決に向けて取り組むことを通して、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

この目的と教育目標のもと、令和5（2023）年度は入学定員を充足する入学者を集めており、この入学者数については、学部の教育計画が履行できるように、教員配置や施設設備の整備をおこなっており、十分な教育効果を上げている。このうえで、今後の教育課程の改革等を見据えて、それぞれの授業の質を向上させ、より効果的な教育効果を達成すると共に、スポーツ科学分野に対する高校生をはじめとした社会からの要請に応えるため、スポーツ科学部スポーツ科学科の入学定員を、190名から10名増員して200名とする。

以上のように、本学における教育理念や教育目標や、各学部学科の目的や教育目標を達成するため、各学部学科における教育の質的な保証と改革・改善を常に念頭に置き、地域社会や国際社会に広く貢献できる人材の育成を実施するため、それぞれの現状に即した形での定員変更をおこなうものである。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程について

本学は教学企画室及びカリキュラム委員会を中心に各学部学科における教育課程の整備と充実に努めており、特に大学の学位授与方針に応じた4つの科目体系を確立し、学生の「学びの領域」を整理して、社会接続型のカリキュラムの更なる充実を推進している。

大学の学位授与方針

DP1 「実践的な知識と技能」を備え「創造力と行動力」を発揮して社会に貢献する基盤が身についている。

DP2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。

DP3 自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。

DP4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。

法学部法学科では、学部専攻科目である「法学」、「政治学」に加え、「経営学」、「マーケティング」、「会計学」、「経済学」や、一般教養分野を含む探究科目を広く学ぶことができる科目体系を編成し、加えて、社会において必須となる言語スキルやICTスキル等のスキル系科目の修得も促すような、実践的な知識と技能が修得できるカリキュラムとする。これらの科目に加えて、国際（DP2）、キャリア形成支援（DP3）、ヒューマンスキル（DP4）の各分野の体系も備えた、理想の未来を創る人材の育成に努める。

経営学部経営学科では、学部専攻科目である「経営学」、「マーケティング」、「会計学」、「経済学」に加え、「法学」、「政治学」や、一般教養分野を含む探究科目を広く学ぶことができる科目体系を編成し、加えて、社会において必須となる言語スキルやICTスキル等のスキル系科目の修得も促すよ

うな、実践的な知識と技能が修得できるカリキュラムとする。これらの科目に加えて、国際（DP2）、キャリア形成支援（DP3）、ヒューマンスキル（DP4）の各分野の体系も備えた、理想の未来を創る人材の育成に努める。

スポーツ科学部スポーツ科学科では、学部専攻科目である「スポーツ科学」や、一般教養分野を含む探究科目を広く学ぶことができる科目体系を編成し、加えて、社会において必須となる言語スキルやICTスキル等のスキル系科目の修得も促すような、実践的な知識と技能が修得できるカリキュラムとする。これらの科目に加えて、国際（DP2）、キャリア形成支援（DP3）、ヒューマンスキル（DP4）の各分野の体系も備えた、理想の未来を創る人材の育成に努める。特に、学部専攻科目においては、「競技スポーツコース」と「生涯スポーツコース」のコース制を採用し、スポーツ科学の学術体系を十分に備えたカリキュラムの更なる充実に努めている。

（イ）教育方法及び履修指導方法について

本学は各学部学科における教育方法及び履修指導方法の整備と充実に努めており、今回の収容定員変更についても、その内容が十分に担保される範囲内での計画である。

法学部法学科の卒業要件としては、学部専攻科目である「法学」、「政治学」から62単位の修得を含め、124単位以上の修得としている。この中で、基礎的な科目やスキル系科目を中心に、履修指定科目を設置し、特に新入生の履修が円滑に進むような設計としている。

経営学部経営学科の卒業要件としては、学部専攻科目である「経営学」、「マーケティング」、「会計学」、「経済学」から62単位の修得を含め、124単位以上の修得としている。この中で、基礎的な科目やスキル系科目を中心に、履修指定科目を設置し、特に新入生の履修が円滑に進むような設計としている。

スポーツ科学部スポーツ科学科の卒業要件としては、学部専攻科目である「スポーツ科学」から74単位の修得を含め、124単位以上の修得としている。この中で、各年次の演習科目を必修科目とし、加えてコースの選択により選択必修科目を配置して、「スポーツ科学」の学術体系を網羅する教育課程を整えている。

なお、各学部学科における履修指導については、新入生ガイダンスや在学生ガイダンスにおいて、各学部学科の特色を説明するとともに、カリキュラムガイドやカリキュラムマップ等の提示をおこない、かつシラバスにおける到達目標の明示を踏まえて、今後のキャリア選択につながるような履修計画を立てることを指導している。

（ウ）教員組織について

教員組織は、本届出の「基本計画書」にも記載のとおり、入学定員を減員する法学部法学科、及び入学定員を増員する経営学部経営学科、スポーツ科学部スポーツ科学科、並びに本学全体として、既に収容定員に応じた必要な教員組織が担保されている。ただし、本学は令和5（2023）年の段階においては、大学設置基準の改正の経過措置を適用しているため、「基幹教員」ではなく「専任教員」としている。

この教員組織は、各学部において大学設置基準上の必要専任教員数の基準を上回る数を配置している。各学部学科においては授与する学位の専攻分野に係る専門領域を担当する教員、各教学センターにおいては、幅広い学識豊かな人間形成をおこなうための教養教育を担う教員、外国語コミュニケーション科目を担う教員、保健体育を担う教員、教職課程を担う教員により構成されており、各学部の教育課程を運営するために必要な専任教員が確保されている。

また、S/T比率についても、法学部の定員を減員することにより、より適正な数値に改めることができるため、これまで以上の教育効果を達成することができるものと期待している。ただし、全学的なS/T比率の検証については、カリキュラム改革の根幹となるため、今後も検討を継続していくこととする。

【本学全体の教員組織】(2024年度予定)

(単位：名)

区 分	S/T 比率	常勤教員						非常勤 教員
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
法 学 部 法 学 部	53.33	17	0	1	0	18	0	14
経 営 学 部 経 営 学 部	69.47	11	4	2	2	19	0	9
健 康 栄 養 学 部 管 理 栄 養 学 部	16.36	4	4	3	0	11	5	7
国 際 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 部 国 際 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 部	7.69	9	6	11	0	26	0	12
ス ポ ー ツ 科 学 部 ス ポ ー ツ 科 学 部	42.10	11	4	2	2	19	0	15
学 習 ・ 教 育 開 発 セ ン タ ー	-	6	4	2	0	12	0	28
グ ロー バ ル ・ ラ ー ニ ン グ ・ セ ン タ ー	-	3	6	5	0	14	0	15
カ レ ッ ジ ス ポ ー ツ セ ン タ ー	-	8	4	12	0	24	0	1
教 職 セ ン タ ー	-	1	1	2	0	4	0	7
合 計	-	70	33	40	4	147	5	108

(エ) 大学全体の施設・設備について

施設については、「基本計画書」の「校地等」欄、及び「校舎」欄にあるとおり、変更後の教育に支障のない面積を有している。

講義室及び演習室等については、法学部法学科、経営学部経営学科、スポーツ科学部スポーツ科学科では基本的に共用しており、講義室にはプロジェクター等の視聴覚機器を設置し、視覚映像を活用した授業をおこなっている。加えて、アクティブ・ラーニング型の授業を展開できるような仕様の講義室も整備し、かつ教員がそれらの手法を積極的に取り入れられるようなファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を定期的開催し、学修者が能動的に学びに参加できるような教育をおこなっている。また、自習室については、時間外及び休日等においても一定の規則を設け利用可能としている。なお、スポーツ科学部スポーツ科学科においては、専用の研究棟を設けており、演習を中心に活用している。

コンピューター実習室等については、全学的なコンピューターリテラシー教育をはじめ、演習系科目、学部専攻科目、初年次の導入科目等におけるプレゼンテーションツール等を利用した科目に対応できるよう整備している。なお、本学においては、学生自身が私物の情報機器端末を持参する、いわゆるBYOD（Bring Your Own Device）を積極的に進めている。

図書館としては、法律、政治、経済、経営等の社会科学系から、情報、保育、家政学、スポーツ科学まで、複数の分野の資料を提供する総合図書館を設置している。建物は2階からなる開架閲覧スペースと5層からなる閉架書庫を備え、館内には、閲覧室（座席数494席）、グループ学習室、学習・談話室、リフレッシュスペース等を設けている。蔵書数は、各学部・学科の専門図書、一般教養図書、合冊製本雑誌など約33万冊、視聴覚資料約8千点であり、学術及び一般雑誌、紀要、新聞等の約400種の定期刊行物も収蔵している。また、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の開設以来、洋書1万冊以上を追加し、英文学術論文データベースも整備されている。さらに、前述のほか各種学術データベースや電子ジャーナル、電子書籍等を導入し、オンライン利用を想定

した教育及び研究環境の整備に努めている。開館時間は、授業期間中は午前9時から午後8時まで、土曜日と定期試験実施期間の日曜日、長期休暇中は午前9時30分から午後4時30分までである。

また、総合図書館では、学生が自由に使用できる130台のパソコンが配備されたメディア教育用の分室を設置している。この施設には、パソコン環境以外にも、個人ブースによる自習が可能な専用スペースや、アクティブ・ラーニングが可能となる専用ルームを備えており、学生の情報検索、授業のためのレポート・資料作成、画像・動画の加工処理などに活用されている。

体育施設としては、キャンパス内に体育館及び武道館が設置され、スポーツ科学部スポーツ科学科の学部専攻科目のほか、他の学部学科の体育実技の授業や課外活動の練習で利用されている。このほか、カレッジスポーツを推奨する本学は、各競技に応じた競技場・練習場やトレーニングルーム等を大学周辺に有している。

以上